

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	28,757	流動負債	35,334
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現金及び預金	6,664	短期借入金	10,507
未収運賃	555	1年以内に返済する長期借入金	817
未収金	9,294	未払金	14,420
未収収益	1,218	未払費用	14
短期貸付金	1,348	未払法人税等	108
有価証券	7,299	預り連絡運賃	328
未成工事支出金	488	預り金	3,076
貯蔵品	1,107	前受運賃	742
その他の流動資産	1,319	前受金	3,746
貸倒引当金	△ 538	賞与引当金	1,001
		ライフプラン支援引当金	194
		資産除去債務	6
		その他の流動負債	367
固定資産	126,436	固定負債	63,093
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄道事業固定資産	81,707	長期借入金	33,182
関連事業固定資産	8,912	長期未払金	273
各事業関連固定資産	3,866	繰延税金負債	9,531
建設仮勘定	7,196	退職給付引当金	16,251
投資その他の資産	24,753	役員退職慰労引当金	426
関係会社株式	3,157	災害損失引当金	1,920
投資有価証券	19,259	資産除去債務	791
長期貸付金	1,900	その他の固定負債	717
長期前払費用	405		
その他の投資等	39	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
貸倒引当金	△ 8		
		負債合計	238,428
経営安定基金資産	235,030	(純資産の部)	
流動資産	2,816	株主資本	63,471
現金及び預金	787	資本金	3,500
有価証券	2,028	資本剰余金	54,340
投資その他の資産	232,214	資本準備金	54,340
投資有価証券	180,868	利益剰余金	5,631
金銭の信託	51,345	その他利益剰余金	5,631
		繰越利益剰余金	5,631
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000	経営安定基金	208,200
		経営安定基金評価差額金	18,646
		評価・換算差額等	1,477
		その他有価証券評価差額金	1,477
		純資産合計	291,796
資産合計	530,224	負債純資産合計	530,224

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益	26,060	
営業費用	39,691	
鉄道事業営業損失		13,631
関連事業営業利益		
営業収益	1,975	
営業費用	1,489	
関連事業営業利益		485
全事業営業損失		13,145
一般営業外収益		
受取利息及び配当金	627	
その他の営業外収益	463	
一般営業外収益		1,091
一般営業外費用		
支払利息	43	
その他の営業外費用	253	
一般営業外費用		297
経営安定基金運用収益		
経営安定基金運用収入	7,225	
経営安定基金運用費用	425	
経営安定基金運用収益		6,800
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息収益		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息	3,500	3,500
経常損失		2,051
特別利益		
工事負担金等受入額	9,106	
設備投資助成金	5,084	
固定資産売却益	32	
特別利益		14,223
特別損失		
固定資産圧縮損	9,952	
減損損失	190	
関係会社株式評価損	6	
特別損失		10,149
税引前当期純利益		2,023
法人税、住民税及び事業税	△ 335	
法人税等調整額	1,817	1,482
当期純利益		540

株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

	株主資本				経営安定 基金	経営安定 基金評価 差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,500	54,340	5,090	62,930	208,200	24,269
当期変動額						
当期純利益			540	540		
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						△5,622
当期変動額合計	—	—	540	540	—	△5,622
当期末残高	3,500	54,340	5,631	63,471	208,200	18,646

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,818	15	1,833	297,233
当期変動額				
当期純利益				540
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△340	△15	△355	△5,977
当期変動額合計	△340	△15	△355	△5,436
当期末残高	1,477	—	1,477	291,796

個別注記表

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券（金銭の信託を含む。） | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

また、経営安定基金資産における有価証券の評価差額については、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」として処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 鉄道事業取替資産 | 取替法 |
| (2) 建物 | 定額法 |
| (3) 構築物 | 定率法 |

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

- | | |
|----------------|-----|
| (4) その他の有形固定資産 | 定率法 |
| (5) 無形固定資産 | 定額法 |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- | | |
|------------|-----|
| (6) 長期前払費用 | 定額法 |
|------------|-----|

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) ライフプラン支援引当金

従業員のライフプラン支援金の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2017年9月に発生した台風第18号により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等及び設備投資助成金の処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。また、「安全投資・修繕5カ年計画」による輸送の安全の確立のための鉄道施設等の整備に係る設備投資に必要な資金に対して、鉄道建設・運輸施設整備支援機構より助成金の交付を受けております。これらの受入額は、工事完成時に当該受入額相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額及び設備投資助成金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) この計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」

及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」に基づいて作成しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産 土地 9,289百万円、建物 13,680百万円、構築物 48,480百万円
 車両 16,800百万円、機械装置 4,365百万円
 工具・器具・備品 1,064百万円
 無形固定資産 ソフトウェア等 806百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 215,581百万円

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等及び設備投資助成金の累計額 85,980百万円

4 保証債務の明細

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
株 式 会 社 め り け ん や	110	銀行借入保証
計	110	

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,005百万円 長期金銭債権 1,900百万円
 短期金銭債務 17,981百万円

III 損益計算書に関する注記

1 営業損益の科目ごとの総額

営業収益 28,035百万円
 運送営業費及び売上原価 28,940百万円 販売費及び一般管理費 3,850百万円
 諸税 1,256百万円 減価償却費 7,133百万円

2 関係会社との取引高

営業収益 1,790百万円 営業費 10,731百万円
 営業取引以外の取引高 7,276百万円

3 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たり、鉄道事業資産については路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから全路線を一つの資産グループとし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなった賃貸不動産及び遊休資産について、回収可能価額を正味売却価額により測定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」(190百万円)として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

主な用途	種類	場所	金額
賃貸不動産	建物	京都府京都市	43
	土地		61
	工具・器具・備品		0
遊休資産	建物	香川県高松市	77
	構築物		6
	機械装置		0
計			190

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の状況

発行済株式の総数 70,000株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,918百万円
関係会社株式	1,174百万円
貸倒引当金	167百万円
賞与引当金	292百万円
繰越欠損金	758百万円
減損損失	1,339百万円
災害損失引当金	577百万円
その他	1,543百万円
繰延税金資産小計	10,771百万円
評価性引当額	10,771百万円
繰延税金資産合計	一百万円

繰延税金負債

経営安定基金評価差額金	8,183百万円
その他有価証券評価差額金	649百万円
その他	698百万円
繰延税金負債合計	9,531百万円
繰延税金負債の純額	9,531百万円

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主として経営安定基金を金融商品で運用しております。

経営安定基金の運用は、その運用収益を事業の運営に必要な費用に充てることにより会社の経営の安定を図ることを目的に「確実かつ有利な運用」を旨としており、その運用方針については経営安定基金運用委員会、経営会議及び取締役会で審議・承認を受けております。また、運用状況等を定期的に経営安定基金運用委員会及び取締役会に報告しております。

運用方法については、株式、債券、投資信託等を中心に行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	6,664	6,664	—
(2)未収運賃	555	555	—
(3)未収金	9,294	9,294	—
(4)未収収益	1,218	1,218	—
(5)短期貸付金	1,348		
貸倒引当金(※2)	△538		
(6)有価証券	7,299	7,299	—
(7)投資有価証券(※3)	19,041	19,041	—
(8)長期貸付金	1,900	1,877	△22
(9)経営安定基金資産			
(9-1)現金及び預金	787	787	—
(9-2)有価証券	2,028	2,028	—
(9-3)投資有価証券(※4)	175,013	175,013	—
(9-4)金銭の信託	51,345	51,345	—
(10)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000	168,700	28,700
(11)短期借入金	(10,507)	(10,507)	—
(12)1年以内に返済する長期借入金	(817)	(817)	—
(13)未払金	(14,420)	(14,420)	—
(14)未払費用	(14)	(14)	—
(15)預り連絡運賃	(328)	(328)	—
(16)預り金	(3,076)	(3,076)	—
(17)長期借入金	(33,182)	(31,686)	(△1,495)
(18)長期未払金	(273)	(277)	(3)
(19)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	(140,000)	(136,929)	(△3,070)

- (※1) 負債の部に計上されているものについては、()で示しております。
- (※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※3) 関係会社株式(3,157百万円)及び投資有価証券のうち非上場株式等(218百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式については記載を省略し、非上場株式等については投資有価証券から除いております。
- (※4) 投資有価証券のうち非上場株式等(5,855百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券から除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収運賃、(3)未収金、(4)未収収益、(5)短期貸付金、(9-1)現金及び預金、(11)短期借入金、(12)1年以内に返済する長期借入金、(13)未払金、(14)未払費用、(15)預り連絡運賃、(16)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 なお、短期貸付金は帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(6)有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券、(10)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券

投資有価証券の株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8)長期貸付金、(17)長期借入金、(18)長期未払金、(19)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9-2)有価証券、(9-3)投資有価証券、(9-4)金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

VII 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、高松市及びその他の地域にホテル等賃貸用ビル、駐車場用地等の賃貸不動産を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
9,850	23,673

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、重要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定した金額、その他の物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額であります。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100	特別債券の引受け・設備投資に係る資金の借入等	設備投資及び、修繕費に係る資金の借入 (注)1	6,438	1年以内に返済する長期借入金	817
						長期借入金	33,182
				設備投資に係る助成金の受取り (注)2	5,084	未収金	2,653
				鉄道防災事業等に係る補助金の受取り (注)3	0	未収金	0
				特別債券の受取利息 (注)4	3,500	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000
				特別債券の引受けのための借入 (注)4	—	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
				高德線の大改良に係る未払金に対する支払利息 (注)5	4	未払金	121
	長期未払金	273					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(平成10年法律第136号、以下「債務等処理法」という。)第13条第2項の規定に基づく3,538百万円と、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づく30,461百万円であり、いずれも無利息であります。
- 2 助成金の受取りは、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づくものであります。
- 3 補助金の受取りは、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道防災事業費補助取扱要領」第12条の規定及び、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道施設総合安全対策事業費補助取扱要領」第8条の規定に基づくものであります。

- 4 特別債券の引受け及び受取利息・引受けのための借入金は、「債務等処理法」附則第4条第1項の規定に基づくものであります。なお、受取利息の利率は年2.5%であり、またこの借入金は無利息であります。
- 5 未払金、長期未払金及び支払利息は、「高德線の大改良に係る譲渡・引渡し条件等協定書」に基づくものであります。

2 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
子会社	ジェイアール四国バス(株)	所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 2	△30	短 期 借入金	1, 650
	四国開発建設(株)	所有 直接 100	建設工事の 施工及び管理 資金の借入 役員の兼任	建設工事等 (注) 3	5, 908	未払金	2, 439
				資金の借入 (注) 1, 4	300	短 期 借入金	2, 200
	四国電設工業(株)	所有 直接 100	電気工事の 施工及び管理 役員の兼任	電気工事等 (注) 5	3, 324	未払金	1, 847

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入の取引額については、短期間での反復取引のため、借入額と返済額を相殺して記載しております。
- 2 ジェイアール四国バス(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 3 四国開発建設(株)への建設工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 四国開発建設(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 5 四国電設工業(株)への電気工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

IX 1 株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額 4, 168, 520円 89銭
- 2 1株当たり当期純利益 7, 728円 35銭

X その他の注記

退職給付会計に関する注記

退職給付債務	16,185百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>66百万円</u>
退職給付引当金	16,251百万円